

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	1,207	1,030	4,603
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	25	31	14
四半期(当期)純利益(百万円)	2	2	5
純資産額(百万円)	1,054	1,041	1,059
総資産額(百万円)	2,077	1,908	2,067
1株当たり純資産額(円)	850.16	840.07	854.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.91	2.10	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	54.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	88	13	209
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	16	67
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	475	536	537
従業員数(人)	318	292	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	292（14）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	248（12）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社グループの事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、P R事業の単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
リテイナー	567	96.0
オプションナル&スポット	434	91.4
ペイドパブリシティ	29	20.6
合計	1,030	85.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、円高の影響や厳しい雇用情勢の状況にあるものの、新興国市場を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益は当初、改善の兆しを見せておりました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の先行きは不透明な状況となってまいりました。

PR業界におきましては、依然として企業の広報予算の削減傾向は見られるものの、緩やかな景気回復を受け徐々に景況が改善していくと思われました。しかし、今般の震災の影響により、企業が新製品の販売やサービスの提供を延期することが多くなり、販売促進活動やイベントの中止及び延期等、様々なマイナスの影響がでてきております。その一方で、企業以外に中央省庁、地方自治体等の行政機関や各種団体においてもPRに対する認知拡大が進んできており、市場規模は長期的には緩やかながらも成長して行くものと考えております。

当社におきましては、企業からのPR案件の受託以外にも、積極的に官公庁や地方自治体からのPR案件の獲得に努めてまいりましたが、3月においては震災の影響によりオプション契約の各種イベントや記者会見が中止及び延期されるなど不測の環境の中で事業を行ってまいりました。このような環境の下、リテイナーにおいては、クライアントの契約社数は前年同期を上回ったものの、国内経済の足元が依然不安定なこともあり契約単価が前年同期実績を割り込んだ結果、売上高が前年を下回りました。また、オプション&スポットにおいては、震災の影響により3月のイベントや記者会見が減少したこと、ペイドパブリシティにおいては、前年同期のように大型案件の受注がなかったことにより、ともに売上高は前年同期を下回りました。

一方、利益においては、前年12月にこれまで連結子会社であった韓国共同PR株式会社の株式を売却したことで経費を大きく削減することができたこと等から四半期純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,030百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は28百万円（同比24.8%増）、経常利益は31百万円（同比22.2%増）、そして四半期純利益は2百万円（同比10.3%増）となり減収増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,908百万円となり、前期末に比べ158百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少107百万円、未成業務支出金の減少25百万円等による流動資産の減少138百万円、及び敷金・保証金の減少9百万円等による固定資産の減少19百万円によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は867百万円となり、前期末に比べ140百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少54百万円、未払法人税等の減少44百万円等による流動負債の減少139百万円によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,041百万円となり、前期末に比べ18百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少15百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入13百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入0百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出16百万円により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の536百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は13百万円（前年同期間において獲得した資金は88百万円）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少による支出54百万円、法人税等の支払額52百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益22百万円、売上債権の減少による収入107百万円、たな卸資産の減少25百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期間において使用した資金は16百万円）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円があったものの、その他による収入2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期間において獲得した資金は2百万円)となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	1,260,000	-	419	-	360

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,400	12,394	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,394	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	20,200	-	20,200	1.60
計	-	20,200	-	20,200	1.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は20,217株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	545	570	580
最低(円)	511	506	413

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,268	551,148
受取手形及び売掛金	720,168	2 827,287
未成業務支出金	43,211	68,905
その他	76,100	80,064
貸倒引当金	140,954	141,077
流動資産合計	1,247,794	1,386,329
固定資産		
有形固定資産	1 196,626	1 200,586
無形固定資産		
のれん	2,646	3,528
その他	15,547	17,431
無形固定資産合計	18,194	20,960
投資その他の資産		
その他	509,724	522,554
貸倒引当金	66,046	66,046
投資その他の資産合計	443,677	456,507
固定資産合計	658,498	678,053
繰延資産	2,656	3,432
資産合計	1,908,948	2,067,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,361	220,700
短期借入金	262,046	261,694
未払法人税等	13,013	57,231
その他	183,170	224,030
流動負債合計	624,591	763,657
固定負債		
退職給付引当金	181,365	182,375
役員退職慰労引当金	61,491	62,091
固定負債合計	242,856	244,467
負債合計	867,447	1,008,124

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	274,875	290,864
自己株式	10,452	10,452
株主資本合計	1,044,978	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	1,830
為替換算調整勘定	3,192	3,106
評価・換算差額等合計	3,477	1,276
純資産合計	1,041,500	1,059,690
負債純資産合計	1,908,948	2,067,815

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,207,041	1,030,528
売上原価	502,049	371,188
売上総利益	704,991	659,340
販売費及び一般管理費	682,324	631,046
営業利益	22,667	28,293
営業外収益		
受取利息	110	37
受取賃貸料	1,380	1,417
為替差益	2,758	49
保険差益	-	1,479
保険解約返戻金	-	906
その他	151	167
営業外収益合計	4,400	4,057
営業外費用		
支払利息	1,537	1,071
売上割引	15	115
その他	21	-
営業外費用合計	1,574	1,186
経常利益	25,493	31,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	680
特別利益合計	471	680
特別損失		
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
特別損失合計	-	9,710
税金等調整前四半期純利益	25,965	22,135
法人税、住民税及び事業税	20,594	10,577
法人税等調整額	3,005	8,949
法人税等合計	23,599	19,527
四半期純利益	2,365	2,608

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,965	22,135
減価償却費	8,837	6,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	680
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	792	189
受取利息及び受取配当金	110	37
支払利息	1,537	1,071
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
売上債権の増減額(は増加)	22,027	107,274
たな卸資産の増減額(は増加)	10,162	25,705
仕入債務の増減額(は減少)	75,781	54,400
未払消費税等の増減額(は減少)	12,027	1,530
その他	43,491	51,963
小計	111,473	67,404
利息及び配当金の受取額	260	221
利息の支払額	1,961	1,236
法人税等の支払額	20,798	52,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,973	13,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	14,700	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	327	1,121
投資有価証券の取得による支出	1,349	1,389
敷金及び保証金の回収による収入	57	57
その他	176	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,495	292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,428	-
配当金の支払額	16,034	16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	16,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,726	1,709
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,746	536,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ378千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,025千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,509千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、262,820千円であります。  2 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,299千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 31,122千円	役員報酬 29,483千円
給与手当 414,409	給与手当 397,502
雑給 8,905	雑給 8,520
法定福利費 62,414	法定福利費 63,666
地代家賃 66,429	地代家賃 54,980
退職給付費用 9,185	退職給付費用 8,284
役員退職慰労引当金繰入額 883	役員退職慰労引当金繰入額 1,200
のれん償却 882	のれん償却 882



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 488,991	現金及び預金勘定 549,268
預入期間が3か月を超える定期預金等 13,245	預入期間が3か月を超える定期預金等 13,231
現金及び現金同等物 475,746	現金及び現金同等物 536,037

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,260,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,217株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	840.07円	1 株当たり純資産額	854.74円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.91円	1 株当たり四半期純利益金額	2.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	2,365	2,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,365	2,608
期中平均株式数 (千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

共同ピーアール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

共同ピーアール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。